

News Release

No. 57-150

2020年11月20日

製造業の約3割で海外事業を展開

——県内企業海外進出状況調査——

県内企業の海外進出について、アンケート調査を実施した（10月実施。対象企業932社、回答企業228社、回答率24.5%）。

海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」12.7%、「設置していないが、今後設置したい」1.8%、「今後検討したい」4.4%、「設置は考えていない」81.1%となった。

業種別にみると、製造業では「すでに設置している」が28.0%と3割近くの企業ですでに海外拠点を有しており、「今後検討したい」6.1%を加えると34.1%の企業で、海外展開を実施または検討している。

一方、非製造業では「すでに設置している」が4.1%、「設置していないが、今後設置したい」2.7%、「今後検討したい」3.4%に対して、「設置は考えていない」が89.7%となった。非製造業では、需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	12.7	28.0	4.1
設置していないが、今後設置したい	1.8	0.0	2.7
今後検討したい	4.4	6.1	3.4
設置は考えていない	81.1	65.9	89.7

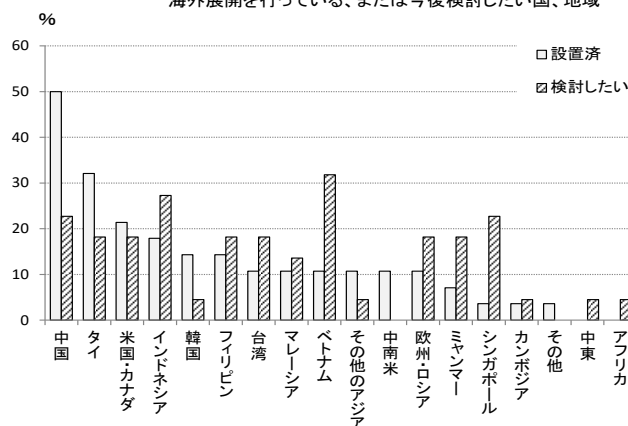
海外展開を行っている、または今後検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国・地域（複数回答）については、「中国」が最も多く50.0%、次いで「タイ」32.1%、「米国・カナダ」21.4%、「インドネシア」17.9%、「韓国」、「フィリピン」とともに14.3%となった。

今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「ベトナム」31.8%が最も多く、次いで「インドネシア」27.3%、「中国」、「シンガポール」とともに22.7%などが多く、アジア各国が上位を占めた。

すでに拠点を設けている国としては、中国が多いが、今後検討したいとするところでは他のアジアの国も多くなっている。米中貿易摩擦の影響への懸念もあり、中国以外への生産拠点分散や今後の成長を期待して、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

海外展開を行っている、または今後検討したい国、地域



米中貿易摩擦の影響について

米中貿易摩擦の影響について、中国に事業所を設置している、または、設置していた企業に聞いたところ、「大きな影響がある」50.0%、「やや影響がある」21.4%、「影響はあまりない」28.6%となった。半数の企業で「大きな影響がある」としている。

米中貿易摩擦の影響 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
大きな影響がある	50.0	36.4	100.0
やや影響がある	21.4	27.3	0.0
影響はあまりない	28.6	36.4	0.0

(照会先 吉嶺)

事業の海外展開について

生産・販売拠点などの海外展開について、県内企業へのアンケート調査を実施した(対象企業932社、回答企業228社、回答率24.5%)。

(1) 海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」12.7%、「設置していないが、今後設置したい」1.8%、「今後検討したい」4.4%、「設置は考えていない」81.1%となった。

業種別にみると、製造業では「すでに設置している」が28.0%と3割近くの企業ですでに海外拠点を有しており、「今後検討したい」6.1%を加えると34.1%の企業で海外展開を実施または検討している。個別業種で「すでに設置している」とするところが多いのは、「精密機械」66.7%、「輸送機械」63.6%、「化学」37.5%、「金属製品」33.3%、「電気機械」26.7%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が4.1%、「設置していないが、今後設置したい」2.7%、「今後検討したい」3.4%に対して、「設置は考えていない」が89.7%となった。非製造業では、需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	12.7	28.0	4.1
設置していないが、今後設置したい	1.8	0.0	2.7
今後検討したい	4.4	6.1	3.4
設置は考えていない	81.1	65.9	89.7

(2) 海外展開を行う理由

海外拠点の「設置は考えていない」を除く企業に、海外展開を行う理由(複数回答)を聞いたところ、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」57.5%、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」50.0%、「人件費関連のコストダウン」35.0%、「海外進出した取引先からの受注確保」30.0%、「親会社の海外進出への追随」10.0%、「為替レート変動への対応」、「エネルギー関連のコストダウン」、「法人税対策」それぞれ2.5%となった。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念される中、拡大が期待される海外市場への進出でカバーしたいとする企業が多い。

業種別では製造業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」61.5%、次いで「海外の需要増に対応する海外市場開拓」57.7%、「海外進出した取引先からの受注確保」38.5%などとなった。非製造業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」50.0%が最も多く、次いで「海外の需要増に対応する海外市場開拓」、「人件費関連のコストダウン」がともに35.7%などとなった。

	全産業	製造業	非製造業
国内の需要減に対応する海外市場開拓	57.5	61.5	50.0
海外の需要増に対応する海外市場開拓	50.0	57.7	35.7
人件費関連のコストダウン	35.0	34.6	35.7
海外進出した取引先からの受注確保	30.0	38.5	14.3
親会社の海外進出への追従	10.0	15.4	0.0
為替レート変動への対応	2.5	3.8	0.0
エネルギー関連のコストダウン	2.5	3.8	0.0
法人税対策	2.5	3.8	0.0

海外展開を行う理由(複数回答)を「すでに設置済」とした企業と「設置したい、今後検討したい(以下、検討したい等)」とした企業の別にみると、「すでに設置済」とした企業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」57.1%、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」50.0%、「海外進出した取引先からの受注確保」42.9%などとなった。「検討したい等」とした企業では「国内の需要減に対応する海外市場開拓」58.3%、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」50.0%、「人件費関連のコストダウン」33.3%などとなった。「すでに設置済」とした企業で、「海外進出した取引先からの受注確保」、「親会社の海外進出への追従」が「検討したい等」とした企業に比べ多かった。

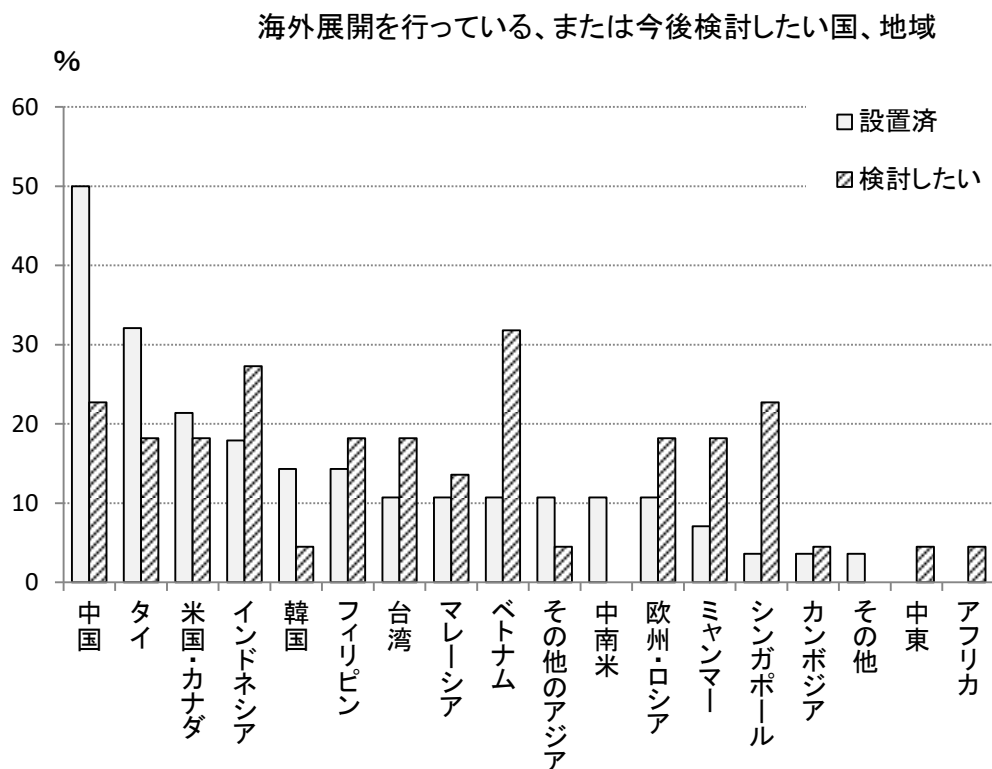
	全体	設置済	検討したい等
国内の需要減に対応する海外市場開拓	57.5	57.1	58.3
海外の需要増に対応する海外市場開拓	50.0	50.0	50.0
人件費関連のコストダウン	35.0	35.7	33.3
海外進出した取引先からの受注確保	30.0	42.9	0.0
親会社の海外進出への追従	10.0	14.3	0.0
為替レート変動への対応	2.5	0.0	8.3
エネルギー関連のコストダウン	2.5	3.6	0.0
法人税対策	2.5	0.0	8.3

(3) 海外展開を行っている、または今後検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国・地域（複数回答）については、「中国」が最も多く50.0%、次いで「タイ」32.1%、「米国・カナダ」21.4%、「インドネシア」17.9%、「韓国」、「フィリピン」ともに14.3%などとなった。

今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「ベトナム」31.8%が最も多く、次いで「インドネシア」27.3%、「中国」、「シンガポール」ともに22.7%などが多く、アジア各国が上位を占めた。

すでに拠点を設けている国としては、中国が多いが、今後検討したいとするところでは他のアジアの国も多くなっている。米中貿易摩擦の影響への懸念もあり、中国以外への生産拠点分散や今後の成長を期待して、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。



(4) 海外展開にあたっての問題点

海外展開にあたっての問題点（複数回答）としては、「現地での人材確保」が最も多く58.6%、次いで「現地の情報不足、人脈不足」41.4%、「現地での労務管理」32.8%、「現地での品質、生産管理」、「商習慣の相違」ともに31.0%、「資金調達」24.1%、

「文化、習慣の相違」22.4%、「政情不安、社会不安」13.8%、「税制の相違」6.9%、「インフラの不安」3.4%となった。現地での人材確保や情報不足、人脈不足を懸念するところが多い。

業種別では、製造業では「現地での品質、生産管理」が非製造業に比べ多く、非製造業では「現地の情報不足、人脈不足」が製造業に比べ多かった。

	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	58.6	52.9	66.7
現地の情報不足、人脈不足	41.4	32.4	54.2
現地での労務管理	32.8	38.2	25.0
現地での品質、生産管理	31.0	44.1	12.5
商習慣の相違	31.0	26.5	37.5
資金調達	24.1	20.6	29.2
文化、習慣の相違	22.4	17.6	29.2
政情不安、社会不安	13.8	17.6	8.3
税制の相違	6.9	8.8	4.2
インフラの不安	3.4	5.9	0.0

(5) 米中貿易摩擦の影響について

米中貿易摩擦の影響について、中国に事業所を設置している、または、設置していた企業に聞いたところ、「大きな影響がある」50.0%、「やや影響がある」21.4%、「影響はあまりない」28.6%となった。半数の企業で「大きな影響がある」としている。

中国の事業所についての対応については、「特に変化ない」が64.3%と6割以上となったが、「事業規模を縮小」14.3%のほか、「拠点を他国へ移転」14.3%、「撤退」としたところも7.1%あった。

	全産業	製造業	非製造業
大きな影響がある	50.0	36.4	100.0
やや影響がある	21.4	27.3	0.0
影響はあまりない	28.6	36.4	0.0

	全産業	製造業	非製造業
特に変化ない	64.3	72.7	33.3
事業規模を縮小	14.3	9.1	33.3
拠点を他国へ移転	14.3	18.2	0.0
撤退	7.1	0.0	33.3

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	932	228	100.0	93.0
製 造 業	309	82	36.0	96.3
食 料 品	37	9	3.9	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	8	3.5	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.9	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.3	100.0
金 属 製 品	19	6	2.6	100.0
一 般 機 械	33	3	1.3	100.0
電 気 機 械	36	15	6.6	100.0
輸 送 機 械	31	11	4.8	72.7
精 密 機 械	14	3	1.3	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.3	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	11	2	0.9	100.0
印 刷	26	4	1.8	100.0
そ の 他 製 造	24	10	4.4	100.0
非 製 造 業	623	146	64.0	91.1
卸 売	94	26	11.4	96.2
小 売	86	17	7.5	52.9
建 設	66	22	9.6	100.0
不 動 産	58	19	8.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	81	18	7.9	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.2	100.0
情 報 通 信	51	4	1.8	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	7	3.1	85.7
サ ー ビ ス	131	28	12.3	89.3